

研究班報告 4 政治と文化の国際比較研究

ジョン・コットンとアメリカの建国

小倉 いずみ

1630年にアメリカの北東部ボストンに、ピューリタン（清教徒）によりマサチューセッツ湾植民地が創設された。マサチューセッツ湾植民地は、世界の模範となる「丘の上の町」を新大陸に形成することを目的として、英国国教会とは「非分離」の会衆主義を基盤としていた。会衆主義は個々の教会の独立性を重んじ、長老や宗教会議の強制力を認めず、教会員による自治を基本とするピューリタンの宗派である。

アメリカの植民地時代は長い間忘れ去られた神話と伝説の世界であった。しかし1630年以降の教会における自治の伝統は、社会構造に大きな影響を与え、その後の150年間のタウン自治の基盤となった。上部の管理組織を持たない個々の教会の独立性と長老の不在は、政治における民主主義の確立と密接な関係を持ち、この植民地時代の自治の伝統なくしてアメリカ独立革命は語ることはできない。

また「丘の上の町」に表わされる理想主義は、時代とともに世俗化され、アメリカの精神を形成した。アメリカの建国期の教会はエリート組織で、救済された「聖徒」（セイント）と呼ばれる人々から構成された。このエリート達が宗教的理想を現実の政治の場面に応用し、一般大衆（ストレンジャー）を指導する役を担っていた。会衆主義における選ばれた教会員はアメリカの選民思想の基盤となっているものであり、彼らは自らを神に選ばれた人と呼んだ。ピューリタンの思想は後のアメリカの理想主義の原型であり、後にアメリカ人は民主主義の「丘の上の町」を世界に広げようとする。アメリカは現実主義と理想主義の奇妙な合体の国と言われるが、その思想の原型は建国期のピューリタニズムに源を発している。

この植民地創設期の宗教における理論的指導者はジョン・コットンであった。彼は神が救済を予定する「義認」された「聖徒」から成る理想的な教会をニューイングランドで実現しようとした当時最高の神学者であった。

コットンが教会入会に際して教会員の信仰をテストするアメリカ独自の回心体験告白の制度を創始した(1636年頃)。この回心体験告白は自分が救済されたことを会衆の面前で述べて、教会員となることを他の教会員に認めてもらう儀式である。初期のアメリカでは教会員でないと投票権がなかったため、公民権を得るために、教会員となるための回心体験告白はどうしても通らねばならないハードルであった。宗教上の教会員資格が公民資格と同一とされたため、この時代の政治は神権政治と呼ばれる。

またコットンが年一度の総督選挙と同じ日に行われた選挙日説教の最初の説教者となり(1634)、この名誉ある伝統は1884年まで250年間続いた。アメリカ革命以前の植民地では、教会は地域共同体の中心的役割を果たしており、宗教と政治は密接な関係を持っていた。コットンが構築した神権政治は1630年代では圧倒的な権力を持ち、1660年頃までにはかなり弱まったが、それでも植民地時代の最初の100年間は聖職者の発言権は強かった。

一方、初期の政治体制を率いた人物がジョン・ウインスロップである。ウインスロップは1630年に英国国王の勅許状を得てボストンに移住し、総督に選挙され、死去する1649年まで何度も再選された。植民地の政治は宗教的・政治的自治体であるタウンを基礎に、タウン・ミーティングで選挙された代表2名が植民地議会（ゼネラル・コート）を組織し、総督や総督の助言者である18名のアシスタントを選挙した。このような民主主義的運営は後のアメリカの共和制の源泉となる重要な点であるが、1630年代ではまだ少数の有力者が人々からの恭順により政治を行った。

ウインスロップは勅許状により植民地経営のための絶大な権限を与えられていたが、独裁者となることを選ばず、共同体の自治と秩序を最優先に建国期を指導した。アメリカにはマサチューセッツ湾植民地創設以前にプリマス植民地（1620年創設、1691年にマサ

チューセッツに併合)が存在した。ボストン近郊では、トマス・シェパードによるニュータウン(1635年、後にケンブリッジに改称されたハーバード大学の所在地)、リチャード・マザー(マザー家3代の祖)によるドーチェスター(1636)、ピーター・バルクリー(思想家エマソンの先祖)によるコンコード(1637)などのタウンが次々と創設された。ピューリタンが描いた新世界という「荒野」への「使命」は、トマス・ブッカーによるコネチカット植民地の創設(1636)やジョン・デイブンプートのニューヘイブン植民地(1638年創設、1664年にコネチカットに併合)へと広がる。

またアメリカの持つ宗教的意味はコットンの存在により強められ、トマス・シェパードやジョン・デイブンプート等の有名な聖職者が次々とアメリカに渡航した。アメリカの神権政治は宗教的な理想を掲げてはいたが、聖職者は政治的役職に就くことはなく、コットンも進んで政治に関与はしなかった。また神権政治と言うと、ピューリタンの厳格な生活と処罰というイメージがあるが、神権政治の基盤は教会員資格の限定と、教会員のみによる政治への参加という意味であり、宗教による政治への関与という意味ではない。コットンにはアメリカの良心を代表する思想的バックボーンとして、創設期のマサチューセッツ湾植民地を支えたのである。

コットンの生涯は三つの時期に区分できる。第1期は英国におけるコットン、第2期はアメリカへの渡航から1637-38年のアンチノミアン論争まで、そして第3期は論争以後のコットンである。この中でも、アメリカ渡航以後の第2期と第3期は重要な時期で、第1期の英国におけるコットンには会衆派教会の制度と教会員資格の限定は余り考えていなかったように思われる。英国でのコットンには、教会員の選別は分離主義に近いと考えており、セイラム教会のサムエル・スケルトンへの手紙の中で、スケルトンが信仰の不純を理由にウインスロップの一派に洗礼を拒否したことを非難した。

しかし、アメリカ渡航の1633年以降、コットンには考えを変え、教会員資格の限定を考慮し始める。コットン自身もボストン教会入会時に回心体験告白を行ない、妻サラも限られ

た教会員の仲間入りをする。こうして1633年以降アンチノミアン論争の1637-38年までの間に、コットンには「聖徒という選ばれた者から構成される教会」を前面に打ち出した。私は、コットンがスケルトンが告白による教会員限定に反対していたことから考えて、回心体験告白による教会の入会制限は、会衆派独自の制度でアメリカで確立したと解釈している。また個々の教会の独立性はアメリカで発展し、民主主義の源泉となったと思う。しかし、コットンには宗教の流れを重視し、著書 *The Keys of Kingdom of Heaven* (1644) では教会員の選別と教会の自治はアメリカへの大移住以前から会衆派に存在した伝統であると主張している。

コットンの第3期の1640年代は、コットンが有名な著作を次々と発表した10年である。私はコットンがこの10年間に、会衆派の教義を文書にして体系化したのではないかと思う。1630年代に確立した回心体験告白の制度と「可視の聖徒」(visible saints)のみによる教会体制は、実践が1630年代、理論化が1640年代であると考えられる。植民地時代研究の権威のペリー・ミラーは、*The New England Mind: The Seventeenth Century* (1939)の中でコットンの解釈と同様に、イングランドとアメリカの会衆派教会の教義の連続性を強調しているが、私はアメリカの教会組織はアメリカの風土が大きく影響していると思う。確かに、コットンの整然とした理論を読めば、ミラーがコットンの解釈を継承していることは十分に考えられ、後世の私たちはあたかも最初から会衆主義が「完成された形で」アメリカに存在したかのように想像しているのかも知れない。

皮肉にも時代が進むにつれ、植民地は拡大し、宗教は衰退してゆく。ピューリタンは強い信仰心のゆえに非寛容的と言われるが、彼らは勤勉を美徳として厳格な自己修養を実践し、アメリカの苛酷な自然環境を生き抜いた人々である。ほぼ100年後の1730年までには、会衆派教会はその厳格な宗教信条を失ってしまう。しかし、教会自治がタウンに及ぼした地方自治の概念と力強い開拓精神は受け継がれていった。

アメリカの植民地時代研究は広い視野を必要とする。この時代の文献は、文学や政治、

歴史、文化と分割すると、内容がバラバラになってしまう。聖職者のコットンの言葉は時としてウィンスロップの政治の中に具現され、マサチューセッツ湾植民地を形成した。また神権政治を批判し、ロード・アイランド植民地を建設したロジャー・ウィリアムズは政治と宗教の両面で優れた指導者であった。同時にコネチカット植民地を創設したトマス・フッカーは博識な聖職者でコットンとウィリアムズの友人だが、植民地の確立に際して宗教色を薄めていった人物である。

このような複雑なアメリカの原点を考えると、学際研究の重要性が浮かび上がる。斎藤眞は『アメリカ革命史研究－自由と統合』（東京大学出版会、1992年）の中で、従来のアメリカの自己定義はヨーロッパとの対比に求められてきたが、アメリカは大陸国家として、内部からの歴史展開も考慮されるべきだと指摘している。またアメリカ革命研究に欠けている主題に、アメリカの宗教が革命に及ぼした影響力があると述べている。私は主に

文学と歴史の文献から植民地時代にアプローチしているが、斎藤眞のように政治学から宗教思想の重要性を認識する学者がいることは注目に値する。アメリカにおける政教分離は憲法問題としてしばしば取り上げられるが、植民地時代においても政治と宗教の距離は様々な論争的であった。コットンが提唱した宗教による理想主義的政治体制である神権政治を考える時、これが国教樹立を意味するにせよ、個々の教会の民主主義的運営を意味するにせよ、その分析は現代アメリカ社会を解明する重要な鍵であるような気がしてならない。

（本稿は1998年7月1日国際比較政治研究所の研究会における発表の要旨であり、1998年度の文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)、研究課題名「ジョン・コットンとアメリカのピューリタニズムに関する研究」（課題番号10610475）による研究成果の一部である。）

研究班報告 5 アジア・太平洋地域の国際比較政治研究

多文化主義の政治学的考察

—加・豪・米の対比から—

加藤 普章

「多文化主義とは何か」

今から7年前、多文化主義やエスニシティの国際比較を行う研究会に偶然誘われて始めた多文化主義の研究は、予想外の展開をみせており、私にはまだ見通しがつかないままになっている。予想外の展開、というにはふたつの理由がある。ひとつは以前に考えていたよりも、多文化主義はおもしろいテーマであり、多角的な考察ができるという研究対象としての興味深さである。もうひとつの理由として、多文化主義は1980年代後半には、まだ比較的周辺的なテーマであり、ある意味ではカナダ研究に付随する「おまけ」というような色彩が強かったように記憶している。しかし、1990年代に入り、日本においても多文化主義への関心が政治学や社会学でも高まり、本格的な研究書が最近では続々と刊行されている状況になったという変化である。さらに今後の（あるべき）日本社会の特質をとらえ

たキーワードとして、「多文化共存」といった概念が次第に定着する傾向にあり、個人的には多文化主義の研究が盛んになる、という歓迎すべきブームの到来を体験することになった。

しかし、「多文化共存」や多文化主義「礼讃」という声の高まりに対しては、多少の戸惑いもある。それは、多文化主義が多く姿や特質をもっており、文脈や状況において、さまざまに変化するものだからである。たとえば、カナダにおいて、1970年代当初、連邦政府の手により導入された多文化主義は、イギリス系でもなく、フランス系でもない、おまにヨーロッパ系カナダ人（ドイツ系、ウクライナ系など）の文化振興、より正確に言えば、白人マイノリティのエスニック文化の振興とその公的認知がポイントであった。その後、カナダが非白人の移民をアジアやアフリカなどから多く受け入れた事により、非白人